

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 愛媛CO(エコ)な家

グループの名称 燃費がいい家研究会

直近採択グループ番号 01-0170-0237

(グループ代表者)

代表者名 高岡 文紀 代表者印
代表者所属先 有限会社 アーキテクト工房Pure
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 愛媛県松山市平井町甲3番地1
代表者電話番号 0899763131

(グループ事務局)

事務局事業者名 伊予木材 株式会社 松山支店
事務局構成員番号 VIII-1
事務局担当者名 浜田 誠吾 印
事務局郵便番号 791-8036
事務局所在地 愛媛県松山市高岡町437番地
事務局電話番号 0899722227
事務局FAX 0899722230
事務局担当者E-mail hamada@iyomoku.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	愛媛CO(エコ)な家	
2. グループの名称(必須)	燃費がいい家研究会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0170-0237	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛媛県	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	高岡 文紀	
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 アーキテクト工房Pure	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	愛媛県松山市平井町甲3番地1	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0899763131	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	伊予木材 株式会社 松山支店	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	浜田 誠吾	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	791-8036	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	愛媛県松山市高岡町437番地	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0899722227	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0899722230	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hamada@iyomoku.co.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	2	△
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	10	
IV. プレカット	5	
V. 設計	2	
VI. 施工	28	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	△	番号記入欄	
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	愛媛CO(エコ)な家								
2. グループの名称(必須)	燃費がいい家研究会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0170-0237 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛媛県								
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		29	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		17	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		29	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		9	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		7	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		8	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	当グループの希望工務店全社に最低1戸を配分し、残りは着工順に配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	34	戸	交付申請戸数	34	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	34	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						2
38	I - 1	愛媛県森林組合連合会		790-8582	愛媛県松山市三番町4丁目4-1	0899410164
38	I - 2	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211255
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						2
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
38	II - 1	有限会社 成瀬製材所		791-8036	愛媛県松山市高岡町451番地1	0899730762
38	II - 2	河野興産 株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740番地6	0899734121
38	II - 3	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211255
38	II - 4	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
38	Ⅲ - 1	愛媛県森林組合連合会		790-8582	愛媛県松山市三番町4丁目4-1	0899410164
38	Ⅲ - 2	愛媛ホームサービス 有限会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1883番地3	0899719882
38	Ⅲ - 3	有限会社 オンリーランバー		799-3102	愛媛県伊予市宮下1803番地4	0899467357
38	Ⅲ - 4	愛媛林産商事 株式会社		791-8044	愛媛県西垣生町1728番地3	0899720303
38	Ⅲ - 5	有限会社 岡田建材		798-4110	愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城3904-1	0895720107
38	Ⅲ - 6	株式会社 土居銘木		798-0087	愛媛県宇和島市坂下津甲407番地59	0895252826
38	Ⅲ - 7	株式会社 青木木材産業		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740	0899736050
38	Ⅲ - 8	宇和島建材 株式会社		798-0088	愛媛県宇和島市保手2丁目4番5号	0895224770
38	Ⅲ - 9	伊予木材 株式会社		795-0061	愛媛県大洲市徳森1416番地	0893254422
38	Ⅲ - 10	株式会社 大洲製材所		795-0061	愛媛県大洲市徳森字渡り1383番地	0893255114
38	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
38	IV - 1	株式会社 ランベックス愛媛		791-8042	愛媛県松山市南吉田町2455番地	0899713044
38	IV - 2	株式会社 鶴居商店		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-2	0899725071
38	IV - 3	愛媛プレカット 株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-5	0899722992
38	IV - 4	三王ハウジング 株式会社		792-0896	愛媛県新居浜市阿島1丁目5番35号	0897461511
38	IV - 5	黒田木材商事 株式会社 愛媛支店		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷1203	0898722034
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
38	V - 1	やすなが二級建築設計事務所		791-8036	愛媛県松山市高岡町832	0899726132			
38	V - 2	有限会社 ホームテック		791-8041	愛媛県松山市北吉田町1038番地	0899743011			
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							28	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
38	VI - 1	20104	有限会社 アーキテクト工房Pure	6 戸	7 戸	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
38	VI - 2	20058	株式会社 アーリーバード	3 戸	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
38	VI - 3	20069	株式会社 富士造型	18 戸	11 戸	6 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 4	19986	有限会社 加地工務店	8 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
38	VI - 5	20121	向陽建設 株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 6	0	株式会社 plus'd.architect一級建築士事務所	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
38	VI - 7	19964	有限会社 岡田建材	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
38	VI - 8	20098	三森建設 株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
38	VI - 9	20095	河窪建設 株式会社	25 戸	24 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 10	19974	有限会社 森口建設	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
38	VI - 11	20062	株式会社 愛信建設	4 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 12	19866	株式会社 河野工務店	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 13	20112	株式会社 マミーハウス	16 戸	23 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
38	VI - 14	19859	有限会社 大栄建設	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
38	VI - 15	20070	株式会社 プラスワン	14 戸	16 戸	7 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
38	VI - 16	20113	株式会社 相中組	16 戸	20 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 17	0	株式会社 住工房たかせ	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 18	0	株式会社 雅家建築	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
38	VI - 19	20052	さくら建築 株式会社	13 戸	8 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 20	19969	有限会社 埜下工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
38	VI - 21	19850	伊大建設 株式会社	14 戸	13 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
38	VI - 22	19852	中城建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
38	VI - 23	19857	東建設 株式会社	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
38	VI - 24	0	有限会社 藤建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
38	VI - 25	19881	株式会社 下元工務店	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
38	VI - 26	20051	建築工房OZ 合同会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
38	VI - 27	19925	有限会社 森川工務店	8 戸	7 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
38	VI - 28	19913	大森商店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
38	VII - 1	伊予木材 株式会社		795-0061	愛媛県大洲市徳森1416番地	0893254422
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
38	Ⅷ - 1	伊予木材株式会社 松山支店		791-8036	愛媛県松山市高岡町437番地	0899722227
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 愛媛OO(エコ)な家	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 燃費がいい家研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0170-0237	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	家庭内におけるヒートショックを防ぐために、断熱・気密性能を重視した、室内の温度差の少ない健康省エネ住宅とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	降水量が少なく水不足に陥りやすい地域の為、雨水タンクの設置及び節水型便器の設置を必須とする。 松山市の「緑のまちづくり計画」に習って、松山市以外の地域にも2m以上の植樹をする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の産業である「菊間瓦」(タイル)を採用した地域密着型住宅とする。	◎
④ ①～③の背景	①の背景:温暖な地域といわれている愛媛県だが、家庭内におけるヒートショックで死亡する率が多い。 ②の背景:愛媛県は温暖な瀬戸内気候の属し、雨の日が少なく晴れの日が多い。 ③の背景:小雨気候は瓦の乾燥を早め、薪が近隣の山で調達できやすい。「菊間瓦」が名産である。	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	2020年までに、施工構成員が省エネ基準を施工できる体制を目指す。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造用集成材の採用により、構造部材の寸法のバラつきを最小限にし用材の規格化を図る。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 愛媛県内で生産された杉・松の柱材で日本農業規格(JAS)に合格したもの、又はこれと同等以上の性能を有するものを標準採用とする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材を地元愛媛県のJAS認定工場より出荷されたものを基本とする。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ構成員の関係を密にし、それぞれの工務店が採用している資材・建材等の情報交換に努め、同等の性能を有するものは部材統一を図る。	○
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施策制度情報や税制、省エネ設備情報などを広く収集し、構成員に周知する。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)を活用した家づくりを取り入れる為に研修会を行う。 気密測定の実施。相当隙間面積C値を2cm/m ² 以下になる様に施工を目指す。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で共通の点検ルールブックの作成を行い、共有化する。また、共通の現場チェックシートを作成し構成員間でのインナーチェック(現場検査)を実施する。 施工精度を上げる為にも断熱検査を実施し、職人のレベルアップを図る。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 業界用語を用いずお施主様に分かりやすい記載をする。 見積書において、建材・什器についてはメーカー名、品番、定価を明示する。 木材については、木拾い表を添付する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お客様向けにフェイスブックを利用して、施工現場の工程写真を公開する。 現場施工写真の保存。(特に完成後隠れる部分)共通ルール部分に関しては事務局に施工写真を提出。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域の住宅生産体制として、2020年の省エネ義務化をはじめとした、施策制度に対応できる仕組みづくりを目指す。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 愛媛CO(エコ)な家	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 燃費がいい家研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0170-0237	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	■ ない □ ある → 内容:
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない ■ ある → 内容: いえかて正会員である第三者機関(プロバティオン)。
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない ■ ある → 内容: 施主ごとの図面、点検結果の登録状況を事務局IDで直接確認。
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール	□ ない ■ ある → 内容: 「お家の誕生日」など定期訪問を兼ねた定期点検を実施する。長期優良住宅の維持管理計画書と同様な計画書を、高度省エネ型にも適用する。
	②-2 補修の共通ルール	□ ない ■ ある → 内容: 補修前、補修後の写真撮影。保存をする。
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない ■ ある → 内容: いえかての点検結果チェックシートの登録状況を年2回確認。
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない ■ ある → 内容: 定例会時に構成員間にて、情報交換を行い、共有化する。
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない ■ ある → 内容: 構造見学会、完成見学会の際に、大工さんにも参加してもらい、木工教室を開催する。
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない ■ ある → 内容: お客様の賛同をいただいた上、構造見学会・完成見学会を行い県産材の良さ、気密断熱性能の良さ、大切さを広くアピールする。
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない ■ ある → 内容: グループ構成員の体制をより完全にする為、「維持管理検討委員会」を組織し、組織構成表を作成、グループ構成員の横のつながりを強化する。
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない □ ある → 内容:
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない ■ ある → 内容: 住宅履歴情報サービス「プロバティオン様」へ情報蓄積をすることにより、事務局が履歴情報を閲覧することができる。万が一、倒産・廃業があった場合、事務局より定期点検のお知らせをし、事務局と代表のグループ構成員でメンテナンスの対応を行う。
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない ■ ある → 内容: 定期的に定例会を行い、情報交換をする。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	自社ホームページ、フェイスブックを利用して断熱向上による省エネルギーと健康促進について広く広報活動を行う。
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない ■ ある → 内容: 事務局を中心に設計及び実績のある施工店で未経験構成員のサポートを行い、設計施工のアドバイスを行う。
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない ■ ある → 内容: 第三者にて現場チェックを行い、指摘箇所の改善を行う。
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない ■ ある → 内容: 住宅履歴の登録状況(画像とチェックシート等)年2回確認
	③-1 需給計画の策定	■ ない □ ある → 内容:
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない ■ ある → 内容: 2020年の省エネ基準の適合義務化に向けて、各工務店の提案する全ての住宅が、当事業の目指す住宅と同等以上の性能を有するものとなる様、定例会・研修会などを設け、啓蒙する。
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない ■ ある → 内容: 各工務店に携わる業者という位置付けではなく、グループ内の同業種にて垣根を超えた意見交換の場を提供出来るように努め、グループ全体の技術力の向上を目指す。
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 36 今年度の参加目標人数 10
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 20
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない ■ ある → 内容: 事務局より省エネ技術講習会の日程スケジュールを連絡。28年度受講対象者名簿を作成し管理する。
	c	
	① 新たな技術等の導入	□ ない ■ ある → 内容: 各種メーカー等に協力を依頼し定例会時に講習会を開催する。省エネ住宅に関する建築知識を習得する為に、一般社団法人パッシブハウスジャパンが行っているような「省エネ建築診断士」等を受講する。
	② 新たな技術等の開発	■ ない □ ある → 内容:
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	スマートウェルネス事業の調査に習い、特に高齢者の住宅の改修・新築の入居前・入居後、加えて5年~10年後の入居者の定期検診(特定健診)を協力していただける医療関係者に提出して体調の変化の調査を依頼し、結果をみて今後の啓蒙活動の参考とする。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 愛媛CO(エコ)な家	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 燃費がいい家研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0170-0237	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須) 土台:愛媛県産材の桧又は合法木材(国内・国外) 柱:愛媛県産材の桧・杉又は合法木材(国内・国外) 梁・桁:合法木材(国外)又は愛媛県産材の桧・杉 主要構造材において、過半を愛媛県産材とする。 羽柄材(間柱・野縁・胴縁)は愛媛県産材を100%使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須) <input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須) 主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ定例会にプレカット工場、製材所等に参加していただき、情報交換をする。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ定例会時に情報の共有化を図る。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グリーン化事業物件を含むグループ全体の地域材(愛媛県産材)は60%ぐらい。	○
c	①-1 畳の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
	①-2 和瓦の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
	①-3 襖の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
	①-4 障子の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材素材である菊間瓦(タイル)を使用する。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 松山市の「緑のまちづくり計画」に習い、松山市以外の地域にも2m以上の植樹をする。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 愛媛CO(エコ)な家	(地域型住宅供給対象地域) 愛媛県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 燃費がいい家研究会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0170-0237	

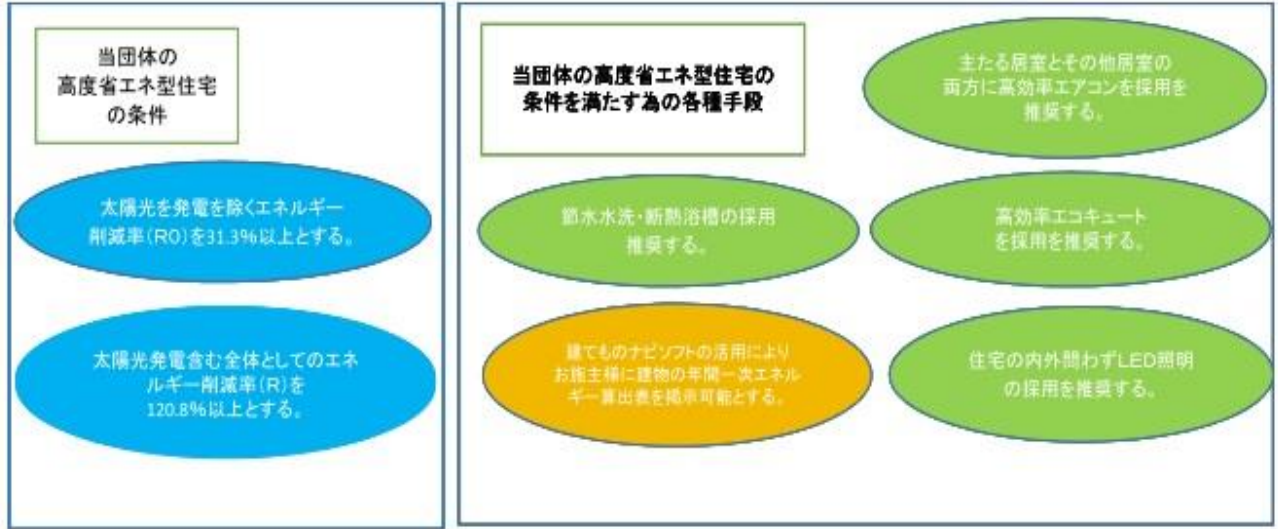
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

地域の特徴を活かした快適で健康的な暮らしの実現を目指し、断熱・気密性能を高め温度差の少ない健康省エネ住宅を供給することを旨とする。建築の設計を行なう時は太陽光の差し込み方、四季折々の風の吹き方などその土地の特性を十分調査し、空気・光・風・エネルギー等、見えにくいもののデザインも含めたパッシブデザインを基本とした設計とし、建物燃費ナビソフトを使用して断熱構成及び開口部の種類を選択し基本的な暖房負荷・冷房負荷を抑えたとうえで高効率の設備機器だけに頼るのではなく省エネ設備やエネルギー源の選択を行い一次エネルギーの削減を目指す。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 愛媛CO(エコ)な家	(地域型住宅供給対象地域)	愛媛県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 燃費がいい家研究会	(結成年)	2012年
3. グループ代表者名(必須)	高岡 文紀	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 アーキテクト工房Pure		
6. グループ事務局事業者名(必須)	伊予木材 株式会社 松山支店	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	791-8036	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	愛媛県松山市高岡町437番地
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0899722227	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0899722230
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hamada@iyomoku.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	浜田 誠吾
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。